

ベトナム

ベトナム社会主義共和国	宗 教	仏教 (大衆)
面 積 32万7000 km ²	政 体	社会主義共和制
人 口 7671万人 (1997年推計)	元 首	チャン・ドゥック・ルオン国家主席
首 都 ハノイ	通 貨	ドン (1米ドル=12,985ドン, 1998年末現在)
言 語 ベトナム語	会計年度	暦年と同じ

- ① ライチャウ省
- ② ラオカイ省
- ③ ハザン省
- ④ カオバン省
- ⑤ イェンハイ省
- ⑥ トゥイェソクアン省
- ⑦ バクカン省
- ⑧ ランソン省
- ⑨ タイグエン省
- ⑩ フィンフック省
- ⑪ フート省
- ⑫ ソンラー省
- ⑬ ハノイ市(首都, 中央直轄市)
- ⑭ バクニン省
- ⑮ バクザン省
- ⑯ クアンニン省
- ⑰ ハイフォン市(中央直轄市)
- ⑱ ハイズオン省
- ⑲ フンイェン省
- ⑳ ハータイ省
- ㉑ ホアビン省
- ㉒ ハーナム省
- ㉓ タイビン省
- ㉔ ナムディン省
- ㉕ ニンビン省
- ㉖ タインホア省
- ㉗ グアン省
- ㉘ ハチン省
- ㉙ クアンビン省
- ㉚ クアンチ省
- ㉛ トゥアティエン=フエ省
- ㉜ ダナン市(中央直轄市)
- ㉝ クアンナム省
- ㉞ クアンガイ省
- ㉟ コントゥム省
- ㊱ ビンディン省
- ㊲ ザーライ省
- ㊳ フーイェン省
- ㊴ ダクラク省
- ㊵ カインホア省
- ㊶ ニントゥアン省
- ㊷ ラムドン省
- ㊸ ビンフック省
- ㊹ タイニン省
- ㊺ ビンズオン省
- ㊻ ドンナイ省
- ㊼ ビントゥアン省

- ㊽ ハリア=ブンタウ省
- ㊾ ホーチミン市(中央直轄市)
- ㊿ ロンアン省
- ㊽1 ドンクップ省
- ㊽2 アンザン省
- ㊽3 ティエンザン省
- ㊽4 ベンチェ省
- ㊽5 ヴィンロン省
- ㊽6 カントゥー省
- ㊽7 キエンザン省
- ㊽8 チャウイン省
- ㊽9 ソックチャン省
- ㊽0 バクリウ省
- ㊽1 カマウ省



ホアンサ
(バラセル諸島)
(西沙諸島)

南
シ
ナ
海

--- 国 境
—— 省 境

チュオンサ
(スプラトリー諸島)
(南沙諸島)

コンダオ島

1998年のベトナム

経済が伸び悩むなか、政治は引き締めへ

寺 本 実
てら もとみのる

概 況

アジア通貨危機の影響などにより、1998年は1997年に引き続き経済成長が減速し、GDP約5.8%の成長にとどまった。経済が伸び悩む中で、行政効率の悪さ、汚職の蔓延、国有企業改革の遅々たる進行、金融制度の未整備等々の国内問題がより一層クローズアップされた。当局は、年後半に入り、国有企業の株式化を加速させるなど、改革促進への動きを見せた。

農業は台風、早魃などの自然災害を乗り越えて実績を残した。食糧生産、コメ輸出は過去最高を記録した。近隣諸国に比べ成長がある程度達成できた大きな要因として、国際経済への統合度合いがまだ低いという点に加え、農業の安定的成長があったとの認識を当局は示している。

政治では、2月に末端行政単位における民主化指示が政治局より出された。前年当局が頭を悩ましたタイビン省を初めとする農民抗議行動に対する基本的な対処方針が示されたことになる。政治犯を含むかつてないほどの大量恩赦も実施された。しかしながら、党政治局が2月以降出した宗教活動・教育機関・大衆組織に対する諸方針は、一貫して政治的引き締めを志向したものであった。

対外関係ではアジア太平洋経済協力会議(APEC)加盟を達成し、首都ハノイで開催されたASEAN首脳会議でも無難にホスト役を務めるなど成果を挙げた。

国内政治

政治的引き締め志向を強化

党指導部は2月18日、末端における民主主義規則制定と施行に関する政治局指示(表、および「参考資料」④参照)を出した。1997年にタイビン省での農民抗議行動に悩まされた当局は基本的な対処方針を示したことになる。社、坊(末端地方行政単位)・企業・病院・学校・研究機関・行政機関などに対し「民主主義」の



ハノイで開催された第6回ASEAN首脳会議で、各国首脳と手を取り合い、ASEANの結束を強調するカイ首相(右から5人目、AP)

普及・浸透を求めたこの指示で、「民が知り、民が論議し、民が行い、民が検査する」というスローガンの具体化とその実行を求めたのである。意思決定、決定実行の過程で人々の参加が充分確保されていなかったことが末端官僚の汚職横行を招き、それが農民抗議行動発生の大きな原因の一つになったとの認識に基づくものと考えられる。

3月末、カイ首相は民主化指示と歩調を合わせるかのように全国の社・坊・市鎮(末端地方行政単位)の人民委員会に官報の配付と中央・地方政府の法規を集めた「法律文庫」の設置を命ずる決定を行った。

行政末端レベルでの民主化方針を打ち出して安定的な統治行政運営を末端で確保するとともに、中央の方針・政策を末端行政に浸透させようとの意図が見え隠れしている。

しかし、民主化指示がもし末端行政単位で実行され、こうした主体が無数に国内に胚胎されることになれば、ベトナム民主化への序曲となる可能性はゼロとは言い切れない。

表に示したように政治局は、政治関連でその他にも指示を出している。内容は政治的引き締めを目指すものである。

初めの民主化指示とそれに続く政治分野における諸指示との間には一見すると矛盾がありそうであるがそうといえない側面もある。第8回党大会決議では県(ベトナムの第2行政区)以下の地方行政機構の強化を謳っている。これは、中央権力

1998年に出された主な政治関連の政治局指示

	名 称	主な内容
2月18日	末端における民主主義規則制定と施行に関する指示	末端行政単位における政策決定、実施への住民参加の保証、確保など
5月30日	政治思想工作強化、学校における党組織・大衆組織・党員発展工作強化指示	教師・生徒・学校職員に対する思想教育の強化、学校における清潔、堅固な党支部の建設など
6月3日	競争・顕彰工作刷新に関する政治局指示	人々を党の施策実行へ効率的に動員するための顕彰制度の見直しなど
7月2日	新状況における宗教工作指示	宗教を反政府活動に用いようとする分子に対する取締り強化など
10月6日	大衆組織の組織・活動に対する党の指導強化に関する指示	弛緩が目につく大衆組織に対する党・政府の指導、管理の確立、強化など

が県以下の政治行政機構に十分に浸透していないことを示唆していると思われる。こうした文脈で考えれば、中央からの民主化指示や、末端行政単位への「官報配付」決定には、「国の法は村の法にはかなわない」とまで言われてきた末端行政単位に対する中央権力の浸透を狙いとしているとも考えられよう。

大統領府は、8月末、10月末にそれぞれ5219人、2630人の恩赦を発表し、その中には政治犯ドアン・ヴィエト・ホアト氏らも含まれていた。一見、これは政治的開放への動きにも見えるが、ベトナムの国際的イメージ改善を狙ったものであるろう。

党中央委総会——第6中総は2部構成に

7月6～16日には第8期第5回党中央委員会総会(以下、第5中総)が開催され、10月13～17日には第8期第6回党中央委員会総会第1部(以下、第6中総第1部)が開催された。第6中総は2部構成という変則的な形となり、第2部は1999年1月25日～2月2日に開催された。

第5中総で「民族の本質に密着した進歩的ベトナム文化構築と発展に関する決議」を採択した。決議の要旨は以下のとおりである。

「半世紀もの間、共産党の指導の下、ベトナム人民は民族の良き美しき文化的伝統を継承、発揮させ、マルクス・レーニン主義、ホーチミン思想の下で愛国精神、社会主義の理想が深く浸透した新しい文化的価値を創造してきた。しかし、精神文化生活で消極的現象が発生、増大する傾向にあり、多くの幹部・党員・人民の道德・生活様式が退行している。社会・学校・家庭への有害な情報等の浸透に対する党の管理・指導工作は緩んでいる。その主な原因は、各級の党執行委員会が文化の構築・発展に充分な関心をはらっていないこと、経済開発に力を傾注するに際し、その消極的作用を考慮できていないこと、文化の正しい地位を確立できていないこと、思想・道德・生活に関する教育工作を十分に重視できていないこと、党・国家における退行・墮落分子への対処が十分でないこと、などである。こうした状況を克服し、愛国主義、自主独立の意識を発揮させ、社会主義祖国を建設防衛し、人類の進歩的な文化としっかりと結びつき、民族の本質に密着した進歩的ベトナム文化の構築と発展のために民族大団結を強化し、そうした文化をベトナムに浸透させることが、重要な任務である」。

上述のような決議が出されたのはなぜなのか？ 考えられる理由は二つある。一つには、さまざまな富や物質的要求を満たすことに力を注ぎ、汚職にまで走る党員・国家機関幹部・国民に対する引き締めである。「和平演変」(平和的手段による国家転覆)の下地となりかねないこうした状況に対し懸念を抱いた当局が綱紀粛正に乗り出したというものである。二つ目には、アジア経済危機など厳しい諸困難に直面している状況を乗り越えるために、幾多の戦争を乗り越えてきたベトナム国民の団結・ナショナリズムを喚起し、人民の力を動員しようとするためである。

ヒュー書記長は閉幕演説を思想・道德の退行状況の抑制、押し戻し、汚職の克服に言及して締めくくっている。こうした点や前述の決議要旨から判断すれば、両方の要素を含みながらも比重としては初めに挙げた立場により重きを置いた決議と見るのが妥当であろう。

第6中総第1部で採択された決議では、1998年の経済社会状況の把握、1999年に向けての基本政策が示された。アジア通貨危機、自然災害などにあいなながらもベトナムが約5.8%の経済成長を達成したことを評価し、第8回党大会の路線が

正しかったことの証明であるとしている。

1999年に向けての党経済社会特別対策の冒頭では「経済・社会を安定させる柱とするために農業分野に高度の集中を図り、農村経済を安定させる」としている。こうした農業重視は、党に次のような認識があったためだと考えられる。一つには、マイナス成長を記録する近隣諸国もある中で約5.8%の経済成長を達成できたのは、農業の安定的成長によるところが大きいこと、二つ目には、1997年に深刻な農民抗議行動に直面しており、国民の約8割が居住する農村部の政治的安定の達成には農村社会の経済的安定が不可欠であること、最後には、国民の大半を占める農民の購買力強化は国内産業の市場拡大につながる、という認識である。

11月10日にはこの方針に関連して、農業・農村の近代化・工業化の推進を謳った決議が党政治局より出された。

以上見てきたように、1998年に採択された中央委決議は、文化重視、革命根拠地である農村重視姿勢を一層前面に出すなど、伝統重視の立場をとる保守派寄りの論調であったと見ることができる。これは前項でとりあげた政治局諸方針の示す方向と当然であるが同じである。

国会で首脳が厳しい状況認識を表明

4月21日～5月20日に第10期第3回国会(以下、第3回国会)、10月28日～12月2日に第10期第4回国会(以下、第4回国会)が開催された。

第3回国会では、国内投資法の修正、新国籍法、特別消費税法、国家予算法の修正・補充、輸出入税法の修正・補充、水資源法が可決されている。

この会期ではズン副首相が冒頭に演説を行った。そのなかで輸出額、外国投資の停滞、経済の伸び悩み等について「諸困難、弱点は一時的な現象ではなく、経済の基本的弱点から生じている」と指摘している。アジア通貨危機や自然災害などの外的要因に対してばかりでなく、経済の非効率、ベトナム製品の競争力の低さなどベトナム自身に基本的問題点を見いだしているのである。低迷の原因を外的要因に帰さず、ベトナム自身に自己改革を促すものであり、重要な認識である。なおこの会期では国家銀行総裁を同副首相が兼任することが決定され、同副首相は一層の重責を担うことになった。

第4回国会では、予算案、教育法、訴願・告発法、土地法の修正・補充、1999年の任務に関する決議が可決された。農業・農村開発をより重視する路線が第6中総第1部で敷かれており、その路線にしたがって農業部門投資の予算増加が決

定された。

会期冒頭にはカイ首相が演説を行った。1999年はさらに厳しく困難な年になるとの見通しを明らかにし、政府機関で諸決定の実行に当たる官僚たちに状況に対する認識を促している。第5中総での決定を受け、7月17日に国会常務委員会で1998年の経済成長目標が当初の9%から6～7%に下方修正されたのに続き、1999年の同目標は5～6%という低めの水準に設定された。1996年第8回党大会で採択された5カ年計画では最終年までに人口1人当りGDPを1990年の2倍に高めるため、期間中年平均9～10%の成長率を維持するとしており、計画修正の必要を当局が事実上認めたことになる。

相次ぐ抗議、告発

党中央委員会文化・芸術局元局長チャン・ド中將が共産党、国会、政府に宛てて送った書簡が1997年末から1998年初めにかけて話題となった。同氏はその書簡で、かつてベトナムを独立に導いた共産党が今やその発展を妨げる存在になっているとして厳しい批判を展開した。マルクス・レーニン主義が果たしてきた役割を認めながらも、ベトナムの現在の状況に合った、研究・実行されるべき多くの思想学派が他に存在することを指摘、マルクス・レーニン主義への固執は精神的退行につながるとしている。そして、思想、表現、結社、報道の自由の保障を求め、ベトナム発展のためにはなににもまして民主化を実現しなければならないとしている。

ムオイ党中央顧問が第5中総でドの党籍剥奪を提案したものの反対多数で実現しなかったと伝えられていたが、結局、自らの姿勢を貫き続けたドは1999年1月初めに党籍を剥奪された。

5月1日には、ズエット政治局常務らの汚職を追及する、11人の老革命家たちの署名入り書簡がヒュー書記長ら党幹部に送られた。ズエット政治局員がハノイ市書記時代に部下の汚職を放置し、その一方で自宅購入に絡み、何らかの不正を行ったのではないかとの疑念を表明、国会、政治局でこの問題を討議し、ズエット政治局員らに資産の公開を行うよう求めたのである。

こうした要求や告発が噴出した背景には、次のような状況があったと推測される。世代交代が進み、10歳近く若返ったヒュー新指導部は前指導部に比して重みがない。また、ヒュー書記長は軍の政治将校出身で、特に実践畑を歩んできた古参軍人からは反感をもたれやすい存在であると思われる。そしてなによりも、

1997年に起きた農民抗議行動や、汚職の横行などにより一層顕在化した共産党統治のひずみに対して、革命に生命をかけてきた古参の党員、退役軍人が懸念を表明したものといえよう。

経

済

外国投資は引き続き減少

アジア経済危機の影響もあり、1998年にはベトナムに見切りをつけ撤退する企業も出てくるなど厳しい年となった。商業省幹部によると、1997年の撤退企業70社に対し、1998年10月までの撤退企業数は120社に上った。また、19の外国銀行が代表事務所を閉鎖している。

『トイバオ・キンテー』紙(1月6日)によると、1998年12月末までの新規認可外国投資プロジェクトは260件、認可総額40億5860万ドルを記録した。これに既存プロジェクトの追加投資額7億6900万ドルを加えた総計は前年比約13.9%の減少となった。実行額は19億ドルで、前年比42%減と激減している。

対ベトナム投資は、アジア諸国からの投資が6～7割近くを占めてきた。アジア通貨危機で打撃を受けたこれら諸国の経済低迷は投資減少の大きな要因の一つとなった。アジア経済の低迷が続き、各国の投資熱が冷え込むなかで途上国間の外国投資誘致競争が激化したことも大きい。厳しい状況のなかで、諸手続きの煩雑さ、労使関係等の諸困難、ドル建てドン払いの雇用契約制度、大幅に下落した東南アジア各国通貨と比較してドンが割高に維持され、輸出競争に不利であることなど、ベトナムにとって改善すべき問題がさらに浮き彫りにされることになった。

1998年の外国投資の特徴は、国別ではロシアの1位台頭であった。1997年にベトナムが自力で建設するとしていた中部クアンガイ省のズンクアット石油精製所の建設・運営にペトロベトナムとロシア企業(Zarubezhneft)の合併企業が当たることが1998年末に政府により承認された。これが総投資額13億ドル、法定資本金8億ドル(ともに50%出資の見込み)という大規模合併となったことが大きい。2位は、ドラット-ダンキア観光区プロジェクトに7億600万ドルを投資するシンガポールであった。他部門における投資が伸び悩むなか、石油・ガス開発産業、ホテル・観光などの分野に対する投資が伸びたことも特徴である。

制限付きながら外国人による株式取得も認められる一方で、コカコーラの合併会社を含む6社が出資比率変更を認められ100%外資に移行することになった。

その他にも投資奨励特別プロジェクト、投資奨励地域に対する優遇税率、一定期間の所得税支払い免除措置、原材料輸入時の輸入税支払い据え置き、固定資産建設用輸入財の輸入税免除、借地料の軽減、外貨調達に際する保障など、制度上の改善努力がなされた。外国企業のための苦情処理センターもハノイ市とホーチミン市にそれぞれ設置された。1999年1月には61省・中央直轄市に制限付きながら外国投資許認可権を付与することが決定されており、さまざまな問題を含みながらも当局は外国投資誘致へ向けた諸措置導入を試みた。

輸出伸張幅が大幅減少

『トイバオ・キンテー』紙(1999年1月9日)によると、1998年の輸出額は推定93億5600万ドルで、1997年の22.7%増に比べ伸び率は0.9%増にとどまり、他方、輸入額は113億9000万ドルで3%の減少を記録した。貿易赤字は20億3400万ドルであり、前年比15%を超える減少となった。1997年に続いて貿易赤字の増加が抑えられた。

輸出は、少なくとも年半ばまで10%成長を維持していたので、後半に入り急激に落ち込んだことになる。この輸出減少の原因は、アジア経済危機で輸出市場が狭くなったうえ、ドンが割高に維持されたことからベトナム製品の輸出競争力が弱くなったことにある。また、国際市場価格の値下がりにより、輸出量が増大しても必ずしも輸出額の増大につながらないという要因もあった。輸出額増加を記録したのは、原油、海産品、コメ、茶などの産品であり、それぞれ対前年比26.1%、8.8%、7%、7%の増加であった。

輸入については、年半ばまで4%増であったが後半に入って伸びが抑えられた。

工業、農業を支える機械・設備・部品、鉄、肥料などの主要輸入品は12.8%、24.9%、34.2%とそれぞれ高い増加を記録した。

黒字を計上してきた対日本貿易でも、日本の景気低迷、通貨の割高により、輸出約12億ドル、輸入約14億4000万ドルと、1987年以来の赤字となった。

商業省は、輸出促進局や輸出奨励基金を新たに設け、輸出企業に対し優遇金利を設定するなど、輸出促進措置を打ち出している。また、外貨獲得や失業問題緩和等の目的で党政治局は労働者・専門家の海外就労を拡大する方針を示している。

為替レートを段階的に調整

1997年には、ドンが周辺諸国の通貨に比べ割高となり、ベトナム製品の輸出競争力に影が差すなかで、国家銀行の対応は漸進的な為替変動幅の調整に終始した。

しかし、1998年には為替変動幅の調整だけでは不十分となり、国家銀行は2度にわたる中心相場の切り下げに踏み切った。

国家銀行は1998年2月に対ドル中心相場を1万1175^{ドル}から1万1800^{ドル}へ切り下げた。そして、8月6日に為替変動幅をそれまでの中心相場上下10%から上下7%に変更した上で、翌7日には中心相場を1万2998^{ドル}に切り下げた。1998年に中心相場は約16.3%切り下げられたことになる。変動幅を考慮すると切り下げ幅は約23%だが、東南アジア各国通貨に比べドンが引き続き割高に維持されるという状況を変えるには至らなかった。

政府が輸出の減速にもかかわらず、大幅な切り下げを避けているのは、推定80億～110億^{ドル}に達すると見られるドル建て債務の返済負担増、開発に必要な機械・設備、石油などの重要輸入物資の価格上昇、国民のドンに対する信頼低下などの影響を懸念しているためと考えられる。

外貨管理策の強化

政府は外貨管理を強めた。8月には、すべての企業に対し手持ち外貨の総てを取引銀行に預金するよう指示した。9月には首相決定で、外国企業と合弁もしくは事業契約を結んでいる企業は、事業活動により獲得した外貨の8割を、また、国有企業・軍・政治社会組織等は総ての外貨を取引銀行に売却することが義務づけられた。さらに10月には首相通達で外貨取扱銀行は、同5日現在の企業等の外貨口座から強制的に外貨を買い取るよう指示された。

こうした動きの背景には外貨準備の逼迫があったと思われる。9月時点で国家銀行筋は輸入10週間分相当の外貨準備があるとしていたが、一部専門家は約4週間分の準備しかないと見ていた。上述のような政府の対応ぶりから判断すれば、後者の方がより実態に近かったものと推測される。また、外貨管理強化のもう一つの目的は、ドンの通貨投機防止にあったと考えられる。

財政逼迫、内資調達を活発化

7月に政府は財政歳出削減を目的として、27公共プロジェクトの実施延期を発表した。財政が逼迫する状況の中で、優先プロジェクトへの投資集中という方向がここで示されたといえる。

深刻な投資資金不足を克服するため、当局は内資調達を活発化させた。国家銀行は、約50億^{ドル}とされる国民の手元にあるドン・外貨・金を公的チャンネルに吸い

上げ、優良プロジェクトや事業、技術開発への投資に回すために動員する計画を作成し、政府もそれを承認した。目標額は1998年末までに27兆ドゥと設定された。実施に際しては、国家銀行が財務省、計画投資省と緊密に連携を図ることとなっている。国家銀行は、1998年に40回を超える財務省短期債券の入札を実施したが、これも内資調達努力の一つである。

付加価値税導入を初めとする税制度の整備・普及、第10期第5回国会で採択された新国内投資法の円滑な運用など、資金徴収、運用努力が一層強く求められる状況にある。

金融部門の整備に着手

金融部門も多くの問題を抱えている。国有企業による延滞債務、支払い期限が超過した信用状(L/C)の累積、株式商業銀行の乱立などであり、これらの問題には緊急に対応が必要である。

国家銀行は、これまで明確な方針を示すことができずにきたが、1998年に入り金融機関の整備、健全化策を打ち出した。すなわち、保有預金額の10%の法定準備金率を設定し、50以上も乱立する商業銀行数の削減、銀行設立に必要な最低資本額を全金融機関の形態別に設定し、一定期間内に実行できない既存の銀行については営業認可を取り消すなどである。

国有企業の株式化が加速

国有企業の少なくとも3割以上が収益を見込めない状況にあることは当局も認めている。金融部門はこうした国有企業への資金供給を求められており、多大なリスクを負わされている。金融部門の健全化のためにもまず国有企業の改革が必要な状況である。

国有企業改革で最も注目されるのが株式化であるが、1998年にはそのプロセスが大きく進捗した。1993年2社、1994年1社、1995年3社、1996年4社、1997年7社と非常にゆっくりしたペースで進んでいたが、1998年までに株式化を完了した企業は110社(Nhan Dan, 1月9日)となった。1998年内に150社の株式化を実現するという政府目標は達成できなかったものの、株式化のペースは急速に加速したことになる。

1998年6月初め時点で29社、9月半ば段階で38社が株式化を完了したと報じられており、年後半に入って一気に加速したことになる。たまたま手続き完了時期

が重なっただけという見方もできよう。しかし、政府財政負担の軽減や投資資金不足を補う必要から内資調達の一環として株式化が加速されたという点が大い。

財務省幹部、ベトナム人研究者は、6月末に政府が出した「株式会社への移行に関する政府議定44」（以降、新議定）が株式化の促進に有効であったとしている。

これまでは株式化申請から株式化完了まで平均2年、最短でも9カ月かかっていた。これには主に次の問題点が指摘されていた。まず一つには手続きが複雑なこと、具体的には、第三者機関による会計検査を必要とし、資産評価に際し株式化委員会により資産目録が作成された後、財務省のガイドラインにしたがって再度資産評価の実施を求められるなど、7段階にも及ぶ資産評価手続きが規定されていた。二つ目には、株式の売り手である政府と購入者間で資産評価額の合意に時間がかかることである。自己の資産価格を市場価格よりも高めに設定したい政府と、なるべく安く購入したい買い手との間で合意に時間がかかっていたのである。

新議定では株式化を促進するため、第三者機関による会計監査を必ずしも必要としないこと、株式化時点での市場価値を基準とする資産評価の実施などを明記し、手続きが簡略化された。さらに、株式化完了後も資金調達、貿易制度などの側面でも以前と同様の優遇措置が適用されるとしている。

新議定以外にも、株式化支援基金の設置や、制限付きながら外国企業・外国人投資家への株式売却を可能にするなどの新しい動きが年後半にあった。

1999年には少なくとも国有企業400社の株式化プロセス完了が目標とされており、国有企業株式化はさらに促進される見込みである。

財務省幹部によると、ベトナム全土に散らばる国有企業はベトナム人の生活に密着した特別な存在であるという。こうした特殊性の克服やそれを逆手にとった有効利用が現在最も求められているのかもしれない。

国有企業株式化の進行に伴って証券市場設置に向けた動きも見られた。政府は7月11日に証券と証券市場に関する議定を出し、基本的語句の定義、株式を売買する際に満たされるべき諸条件、証券取引所の組織、外国組織・外国人の参入について等を規定している。7月末には韓国の支援により従業員訓練のための模擬証券市場が設置されている。

自然災害を乗り越え農業は好調維持

1997年11月に南部を襲い数千人の命を奪った台風5号の傷跡も癒えぬうち、年

初から早魃被害が伝えられた。6月時点の報道によれば、被害総額は5兆^{ドル}に及んだ。11月初め以降6週間に五つの台風が中部地方を襲い、383人が死亡、被害総額は推定1兆4340億^{ドル}に上った。しかし、農林水産業は好調を維持し約3%の成長を記録した。

食糧生産は前年比100万^{トン}増の3170万^{トン}、1人当り食糧生産は前年比10[%]増の408^{kg}を記録した。コメ輸出も好調で、1996年以來3年連続で300万^{トン}超を記録、前年比20万^{トン}増の380万^{トン}となった。輸出は上半期で前年比53%増の推定約280万^{トン}を記録、通年で400万^{トン}を超えるとの見通しも出されるほどであった。だが、食糧安全保障の観点から輸出規制が実施されたこともあり、上記実績に落ち着いた。品質の改善も伝えられ、タイ米との輸出価格差も1^{トン}当り25~30^{ドル}縮小した。

こうした農業好調の背景には、集約農業の実施、特に多期作化、開墾、水利、肥料の有効利用や大規模生産を見込める新品種導入などがあったと考えられる。

国土面積に占める森林の割合も1997年の29.8%から1998年には30%に上昇した。漁獲高は170万^{トン}と前年比6%増となった。

しかし、プラス面ばかりではない。早魃により、北部の水量はここ数年の5割ほどとなり、中部高地、南部も打撃を受けた。政府はコメの配給など緊急援助を実施することになった。また、デルタの洪水には土地を肥沃にする効用があるが、水不足は土質にも悪い影響を与えている。メコンデルタ海岸沿いでは水不足により海岸線から15~20^{km}の内陸部まで塩水の浸透が伝えられている。年後半に入っても干ばつへの懸念は続いており、年間で最も収穫の多い冬春米への被害が出る恐れがある。

メコンデルタにおける土地なし農家の増加も問題となっている。11月の第10期第5回国会でゴ農業・農村開発相は、過去数年に13万6000戸の農家が土地を失ったと報告している。その原因としては、1980年代後半以降の合作社の解体や、大規模経営志向による土地の集積、生活のために資金を借りた農民が借金返済のために土地を手放さざるをえなくなったなどの状況が考えられる。

対 外 関 係

初の国防白書を公表

1998年にベトナムは初の国防白書を公表した。ASEAN諸国が発行を取り決めていたもので国防政策を近隣諸国、世界各国に対して紹介することを主な目的と

している。同白書は7月にマニラで開催されたASEAN地域フォーラム(ARF)の閣僚会合に提出された。この国防白書は3章からなる。第1章では世界・地域情勢を全般的に分析し、侵略しない、軍事同盟は結ばないなどのベトナムの国防基本政策を示している。第2章では全人民による国の防衛等、ベトナムの伝統を示し、最後の第3章では政治的に堅固な軍隊の建設、人民との緊密な関係強化、ホー・チ・ミンの軍隊という伝統發揮等のベトナム人民軍構築に際して重視されるべき点が示されている。十分な内容と言えなくとも、対外的に国防政策を明確に示すこうした試みは相互理解と信頼の醸成、深化につながるものとして評価できる。

APEC加盟、ASEAN首脳会議開催

11月14～15日にかけてクアラルンプールで開催された第10回APEC閣僚会議でベトナムはペルー、ロシアとともにAPEC加盟を認められた。カム副首相によると、ベトナム貿易の約7割、外国投資の76%、2国間・国際機関援助の半分以上がAPEC加盟諸国からのものである。ベトナムは、税制の改革・調整や外国企業による事業許可取得手続きの簡素化などを盛り込んだ個別行動計画(IAP)を初めてAPEC事務局に提出した。域内の貿易・投資自由化を志向するAPEC加盟のメリットは、ベトナム企業が製品製造、マーケティングの分野で国際競争力を身につけて初めて充分に享受し得るものである。ベトナムは国有企業改革や民間企業の育成など経済システムの抜本的改革に、より真剣に取り組まざるを得ない状況に身をおいたことになる。

12月15～16日にはハノイで第6回ASEAN首脳会議が開催された。会議では、経済再生のための加盟国間の協調強化を謳った「ハノイ宣言」、1997年末開催の第2回ASEAN非公式首脳会議で採択された「ASEANビジョン2020」実現に向けた中期計画(1999～2004年)である「ハノイ行動計画」、経済危機脱出に向けてASEAN自由貿易地域(AFTA)の実現や外国投資誘致促進を目指す「緊急行動計画」の3文書が採択された。

「緊急行動計画」では加盟国個々の行動計画が明示されたが、ベトナム部分は「すべてのプロジェクトに対する輸入資本財、山岳・遠隔地域でのプロジェクトで使用する原材料、特に奨励される投資に対してプロジェクトの当初5年間は課税を免除する、外国投資関連書類を簡略化する、諸プロジェクトに対する投資許可証を申請書類提出から15日以内に発行する」という内容となっている。1996年

11月に公布の外国投資法で示された選択的投資の方針、すなわち、山岳・遠隔地域、投資奨励分野に外国投資を誘致するとの方針に沿ったもので、基本的には既定路線の延長にとどまった。

カンボジア加盟問題ではベトナムは積極的に加盟を支持した。しかし、ASEAN首脳会議直前にカンボジア諸派の和解により、フン・セン首班の新政権が発足したものの、政情不安の再発を懸念するシンガポールやタイなどの反対もあり、加盟時期未定のまま「ハノイ宣言」で「カンボジアを加盟国として認め、加盟式典はハノイで行う」と記されるにとどまった。

ベトナムは、首脳会議を新たな構想を打ち上げる場としてよりも、21世紀ASEANへの橋渡しとして位置づけていたと考えられ、そうした観点からすれば相応の役割を果たしたといえる。1997年11月の仏語圏諸国首脳会議開催に続き、大きな国際会議のホスト役を無難に果たしたことで、ベトナムに対する国際的評価は高まったと言えよう。

首脳会議後に開催されたASEAN諸国と対話国との会議には小渕・日本首相、金・韓国大統領、胡・中国国家副主席が出席した。

世界貿易機関(WTO)加盟への努力も続けられた。ジュネーブで7月に開催されたWTOベトナム加盟検討会議でトゥエン商業相は、管理経済からの脱却、多様な主体の参加する経済の構築、対外経済関係の多様化などベトナムのドイモイ政策について説明を行い、加盟は権利とともに義務を伴うことも認識しているとして、加盟に向けたベトナムの決意を表明した。世界基準に合致した経済諸制度作りには相当の時間がかかると予想され、加盟までの道のりは遠そうである。

1997年12月に東京で開催された支援国会合以降のベトナムの経済状況を評価するため、世銀と国連開発計画との協力で6月14～15日に初の支援国非公式会合がフエで開催された。世銀ベトナム事務所スティアー代表は貿易手続きの簡素化などで前進が見られるものの、改革の進捗状況はいまだ不十分であるとの評価を示した。カイ首相は貧困軽減や農村開発のために支援国からの援助は不可欠であるとして継続的支援を要請した。12月7～8日にパリで開催された支援国会合では、支援国の多くが経済的困難に直面しているにも関わらず、1997年の23.8億ドルに続き、経済改革促進支援5億ドルを含めると総額27億ドルという巨額の援助が約束された。貧困軽減や農村開発を重視した支援であり、1998年に入って農村開発を一層重視し始めたベトナムの路線と重なるものである。

諸大国との2国間外交

対中国関係では10月19～23日までカイ首相が中国を訪問、江・国家主席、朱・首相らと会談を行い、国境貿易協定、司法協力条約、領事条約に調印した。チャ国防相、フン財務相、ミ党統制部長らも中国を訪問し、中国側からは胡・国家副主席が来訪するなど要人の往来が相次いだ。

国境交渉も継続して行われた。陸上国境の画定、トンキン湾上の領海画定条約を2000年までに調印することを目指し、具体的諸措置の模索が続けられた。カイ首相の中国訪問時にも、この目標達成に向けて努力することが確認されており、国境画定交渉の前進が期待される。

共産党機関紙(*Nhan Dan*, 10月19日)が「21世紀に向けてベトナム・中国関係を強化する」という社説を掲載し、1999年2月末にはヒュー書記長の中国訪問が実現するなど、国有企業改革問題、金融セクターの整備、民主化問題、法制度の整備など共通の課題を抱える両国関係は、基本的に緊密化を増す方向にあると思われる。

しかし、5月には中国の武装漁船が南沙諸島近辺のベトナム領海に進入したのに対し、ベトナムが退去要求を行い、中国がベトナムの大陸棚で共同で資源(原油)探査を実施するためにアメリカの会社と契約したとの中国紙報道に関して、ベトナム側が抗議を行うなど、火種が完全になくなったわけではない。

対米国関係では、9月末から10月初めにかけて、1995年の国交正常化以来ベトナム外相としては初の訪米をカム副首相兼外相が果たした。カム副首相はオルブライト米国務長官と会談し、両国間の通商関係促進などで合意した。

懸案の通商協定交渉で両国は交渉を継続したが、合意の見込みは立たなかった。WTO基準に準拠した法制度の早急な確立や300品目の輸入関税削減をベトナムは要求されており、社会主義法制を基礎とし、輸入関税への依存度が高いベトナムとしては即座にこれらの要求に応じることはできなかった模様である。しかし、通商協定交渉で商品貿易、知的財産、サービス、投資という4分野の包括交渉に合意した点は新しい展開であった。ある分野で譲歩する一方で他分野で利益を得るといった形の交渉妥結が可能となったのである。

3月には米海外民間投資公社(OPIC)の活動に関する協定に調印し、ベトナムでのアメリカ企業の活動を支援する態勢も整った。

6月にはジャクソン・ヴァニク修正条項適用除外の1年間延長(1998年7月3日～1999年7月2日)をクリントン米国大統領が決定した。1998年に適用除外が恒久

的になされたと考えていたベトナム側識者の一部からは適用除外延長の報に、逆に失望に近い反応があった。この条項が適用されると、OPIC、米輸出入銀行の対ベトナム活動は認められなくなるため、ベトナム側はこの更新問題を意識して対米外交や、人権問題などの国内政治問題に取り組みざるをえない。

11月には、1997年6月末に調印された著作権協定に関する覚え書きに両国は調印した。横行するアメリカ製品の海賊版を取り締まるという困難な課題をつきつけられることになった。

外国投資や輸出市場の多角化・拡大を必要とするベトナムは、アメリカとの通商協定締結を目指し、今後も努力していくことになろう。

日本からは12月に小渕首相が来訪した。1997年1月には橋本首相(当時)が訪問しており、2年連続して日本の首相が来訪したことになる。訪問時に、小渕首相から、東南アジア各国に対し経済危機克服のため300億ドルの支援を行う「新宮沢構想」の対象国にベトナムも入るとの確約を得たことは資金不足に悩むベトナムにとって重要である。12月のパリ支援国会合では日本から支援総額の約3分の1にあたる8億5300万ドルの支援公約を得た。11月末から12月初めにチャ国防相が日本を訪問しているが、対中国関係という安全保障上重要な共通課題を抱えるだけに、基本的に両国関係は安定的に発展していくと思われる。

対ヨーロッパ外交では、4月初めにロンドンで開催された第2回アジア欧州首脳会議(ASEM)にカイ首相が参加し、この訪問の際、フランス、ベルギーを訪問している。8月24～28日にはルオン大統領がロシアを訪問した。ロク副首相、ザー計画投資相、チュー工業相、ロク法務相らが随行する大訪問団であった。既存の石油開発合弁企業の活動に加え、石油精製所建設・運営で合弁企業を新たに設立するなど(「経済」の項参照)、特に1997年より復活傾向の目立つロシアとの外交関係緊密化の動きは、経済関係を軸に今後一層強化されることになろう。

近隣外交の展開

ヒュー書記長初の外遊先はラオスであった。シサワット・ラオス首相、カムタイ・ラオス大統領の初の外遊先はベトナムであった。小国ラオスにとって隣国タイの圧力は大きく、ベトナムとの関係維持はタイに対する牽制上必要であり、ベトナムにとってもその後背地ラオスとの関係維持は安全保障上どうしても必要である。両国国境上に11市場の開設が決定され、ベトナムの投資開発銀行とラオスの外国貿易銀行が合弁銀行を設立するなど、今後とも両国の「特別な関係」は維

持されることになろう。

カンボジアとの関係では、4月にクメール・ルージュにより10人を超えるベトナム系住民が虐殺される事件が起こり、在カンボジア・ベトナム大使館はカンボジア内務省、外務省に対して強い抗議を行った。

8月にはカンボジアで親ベトナムのフン・セン政権に対する反対デモが起き、越カ友好記念像に損傷を与える騒ぎとなった。しかし、カンボジアで年末に野党フンシンベックを取り込んだフン・セン首相を首班とする連立政権が発足されたことで、両国間の火種は一応は沈静化したと思われる。フン・セン首相が初の外訪先にベトナムを選択し、ベトナムがASEAN首脳会議でカンボジアのASEAN加盟を強く後押しするなど、両国関係の今後の緊密化が見込まれる。

タイとの関係でも前進があった。5月にはハイフォンでベトナム側とタイ海軍が会議を開き、1997年に合意したタイ湾での共同海上パトロールを11月に実施することが決定された。9月6～8日には、1976年の外交関係樹立以降初のベトナム大統領によるタイ訪問が実現し、麻薬密輸防止、司法協力に関する協定に調印した。

1999年の課題

アジア経済危機の影響をある程度食い止めることができた要因は、ベトナム経済の国際経済、地域経済への統合の度合いがまだ低い段階にとどまっていることや、農業の安定的成長の貢献が大きいと当局は判断している。こうした判断はベトナム国内で現在権力を掌握している共産党の伝統を重視する保守的な志向を持つ人たちの考え方に沿うものである。周辺諸国の経済不況はそうしたグループの権力掌握を後押しする形となっている。

しかし、AFTA、ASEAN首脳会議で採択された緊急行動計画を始めとする諸文書やAPEC加盟とそれに伴う行動義務等は、彼らが考えるペースとは比較にならない速さで改革を進めることをベトナム社会に求めている。こうした、ベトナム国内の政治状況と積極的な外交活動により生じた行動義務のギャップをいかに調整するかが、現在のベトナムが直面する最も根本的な問題であると思われる。

(地域研究第1部)

1月5日 ▶カイ首相、メコンデルタ経済社会総合開発計画の承認を決定。

▶中部クアンガイ省でベトナム初の石油精製所の建設開始。

▶タイビン省党委員会、経済・社会開発の推進、状況安定化プログラムなどで決議。

9日 ▶久間防衛庁長官、来訪(～10日)。

23日 ▶政府、対ベトナム外国投資の奨励・保護に関する議定書を発令。

24日 ▶政府、政府の新業務規定施行のための議定書を発令。

2月14日 ▶カイ首相、新状況下に合致した外貨管理方策を決定。

16日 ▶国家銀行、対ドル中心相場を1万1175^Fから1万1800^Fに引き下げ。

18日 ▶党政治局、末端行政単位における民主主義規定の構築と実行について指示。

26日 ▶国会常務委員会、幹部・公務員法令、汚職取締り法令、儉約・反濫費法令を可決。

3月2日 ▶党中央文化・イデオロギー委員会、開催(～4日)。

▶国家銀行、ロシア中央銀行と取引協定を締結。

3日 ▶第4回越日外務省間会議、東京で開催。日本側はODA増額を約束。

▶全国内政工作会議、開催(～4日)。

5日 ▶赤字に苦しむ米P & G社とベトナム企業の合弁会社が出資構成の変更を決定。P & G側が70%から93%に出資比率を増加。

▶ヒュー書記長、ラオス訪問(～9日)。

12日 ▶政府、98年AFTA共通効果特惠関税実施施行品目で議定書を発令。

20日 ▶党経済委員会、各省の経済部門責任者を集めて会議開催(～21日)。ヒュー書記長が党の「経済参謀機関が必要」と発言。

24日 ▶カイ首相、外国記者との会見で国有

企業の株式化について「ベトナムはゆっくりだが着実に進む」と発言。

28日 ▶政府、新たな輸出市場獲得など八つの経済危機対策を公表。

▶国会常務委員会、海上武装警察法令可決。

▶密輸・商業詐欺対策で南部国境沿い近隣諸省代表を集めホーチミン市で会議。ズン副首相、密輸取締りと経済開発の関連を強調。

31日 ▶カイ首相、企業からの申立て解決で指示。関連国家机关に対し、申立て受け入れ手続きの制度化などを求める。

4月1日 ▶密輸対策でTV、エアコンなどへの輸入ステッカー貼付を開始。

2日 ▶政治局常務委員会、体育・スポーツ工作に対する指導強化で通知。

3日 ▶カイ首相、ロンドンで開催の第2回アジア欧州首脳会議(ASEM)に参加(～4日)。

5日 ▶リクペロ国連貿易開発会議事務局長、来訪(～12日)。WTO加盟でベトナムを支援。

9日 ▶カイ首相、国家飢餓一掃・貧困軽減プロジェクト幹部委員会の設立を決定。

▶カイ首相、国家給与指導委員会の設立を決定。

▶政府組織委員会、世界銀行と共催で「国家の役割」に関する会議を開催。

10日 ▶グエン・コ・タク前ベトナム外相、死去。享年74歳。

▶ズエット政治局常任委員、南沙諸島訪問(～18日)。戦略的重要性への認識を求める。

11日 ▶国家銀行、銀行・信用組織に対する強制積り立て比率、構成を決定。

14日 ▶97年末のハノイでの青年による非法バイクレースに関する裁判が開廷。

15日 ▶ヒュー書記長、投資開発銀行幹部会議に参加。生産発展への貢献を要請。

20日 ▶外務省、ボル・ポト死去の報道を受

け、彼による虐殺は人類に対する犯罪と非難。

▶外務省、カンボジアでベトナム系住民10数人が虐殺された事件でカンボジア側に犯人逮捕を要求。

27日 ▶グエン・ヴァン・リン元党書記長死去。享年83歳。

28日 ▶中国と、農業における2国間協力協定に調印。

30日 ▶ホーチミン市で試験管ベビーが誕生。

5月5日 ▶ヒュー書記長が記者会見で「経済成長9%の目標維持」を表明。国内の力を総動員する意向を示す。

7日 ▶国会、ズン副首相の国家銀行総裁兼任を承認。

9日 ▶チャ国防相、中国訪問(～15日)。

11日 ▶政府、社(行政末端単位)レベルでの民主実行規定施行に関する議定を発令。

19日 ▶国家安全保障評議会、活動網領採択。

21日 ▶住友商事参加のタンロン工業団地、ハノイ郊外で建設を開始。

▶外務省、インドネシアのスハルト大統領辞任の報を受け、「深い関心」をもって情勢を見守ると表明。

22日 ▶ヘン・サムリン・カンボジア人民革命党名誉議長来訪(～27日)。

23日 ▶カイ首相、ランソン省などに六つの密輸取締り国境ゲートの設置を決定。

▶カイ首相、新設の国家金融財政評議会の議長にズン副首相、常任副議長にキエム前国家銀行総裁を指名。

25日 ▶リック国防次官兼人民軍参謀総長らを乗せたラオス空軍機が墜落、同次官含む27人全員が死亡。

30日 ▶党政治局、政治思想工作強化で指示。学校における党組織を強化へ。

6月3日 ▶クリントン米大統領、ジャクソン・ヴァニク修正条項の対越適用除外の延長

を決定。

▶党政治局、新段階における競争・顕彰工作刷新で指示。

4日 ▶ヒュー書記長、ハノイの株式会社を訪問。「国有企業の株式会社移行は民営化とは異なる」との見解を表明。

6日 ▶ズン副首相、世銀、IMF代表らと会談、より一層の支援を要請。

13日 ▶ダオ・ズイ・トゥン元政治局員・書記局員、死去。享年74歳。

14日 ▶世界銀行主催の支援国非公式会合、フエで開催(～15日)。支援国、改革促進促す。

23日 ▶政府、トゥアティエン＝フエ省以北の諸省幹部を集めて、上半期の総括と下半期の対応策検討のための会議を開催(～24日)。カイ首相、市場競争力の欠如を指摘。

26日 ▶政府、中央機関・ダナン市以南の諸省幹部を集めて上半期の総括と下半期の対応策検討のための会議を開催(～27日)。カイ首相、「最大規模の危機」と認識を表明。

29日 ▶政府、国有企業株式化に関する議定を発令。株式化後も金融、貿易面での優遇措置の享受を保証。

7月1日 ▶政府、ホーチミン市とともに上半期の経済社会計画実行の総括と下半期の対応策検討のための会議を開催(～2日)。

2日 ▶党政治局、新状況下における宗教工作で指示。反政府活動による宗教活動の利用を警戒。

6日 ▶第8期第5回党中央委員会総会、開催(～16日)。「民族の本質に密着した進歩的文化構築と発展に関する決議」を採択。

11日 ▶政府、証券、証券市場についての議定を発令。証券市場創設に向けての枠組みを示す。

16日 ▶政府、中央・地方合わせ27の公共投資案件を延期する決議を発令。

17日 ▶国会常務委員会、98年経済成長目標を当初の9%から6~7%に下方修正。

19日 ▶全国計画投資会議、開催(~20日)。カイ首相「大いなる困難が待ち受けている」と厳しい認識を表明。

23日 ▶ビュー書記長、各国大使らとの会合で「タンス貯金は50億^{ドル}」と発言。

27日 ▶ベトナムWTO加盟検討作業班第1回会合、ジュネーブで開催(~28日)。トゥエン商業相、「WTO原則を支持する」と表明。

30日 ▶国会常務委員会、障害者法令を可決。

▶国家証券委員会、ハノイに模擬証券市場を開設。

8月3日 ▶ク官房長官、工業生産の減退、旱魃、貿易減少などの状況を受け、「経済減退に回復の兆しは見られない」と発言。

6日 ▶国家銀行、ドンへの対ドル為替変動幅を上下10%から7%に縮小。

7日 ▶国家銀行、ドンへの対ドル中心相場を約10%切り下げて1万2998^{ドル}に。

17日 ▶政府、外貨管理で議定を発令。企業に対し全所有外貨の銀行預け入れを義務づけ。

▶政府、反汚職で議定を発令。高位者に対し財産の登録を義務づけ。

24日 ▶カイ首相、輸出奨励基金設立に関し決定を発令。

26日 ▶サッカーの第2回タイガーカップ(~9月5日)でベトナムが銀メダル獲得。

28日 ▶9月2日の独立記念日にあたり政治犯ドアン・ヴィエト・ホアト氏ら含む5219人の恩赦を発表。

9月4日 ▶外務省、中国紙が報道した中国と米国の会社との南沙原油調査取引は無効であると発表。

10日 ▶ニャンザン紙、パリ支局開設。

12日 ▶カイ首相、一部企業に対し、取引銀行に取得外貨の8割を売却するよう求めるこ

とを決定。

15日 ▶アメリカと第6回通商協定交渉開催(~21日)。商品貿易、知的財産、サービス、投資の4分野包括交渉で合意。

18日 ▶キエム副首相、人口家族計画委員会で人口伸び率を1.78%から1.5~1.6%に下げると必要があると発言。

22日 ▶政治局、労働者・専門家の海外就労で指示。人材養成、失業問題解決、外貨獲得に貢献するとして海外就労を積極奨励。

24日 ▶国防省、ベトナム初の国防白書を公表。

25日 ▶第6回越中国境交渉開催(~28日)。2000年までの条約調印目指し具体策を模索。

28日 ▶国会常務委員会・政府、全国人民評議会・人民委員会会議を開催(~30日)。カイ首相、「農村の安定は国家安全保障の鍵である」と発言。

29日 ▶カム外相、初のアメリカ訪問(~10月2日)。オルブライト國務長官らと会談、貿易関係推進などで合意。

30日 ▶ズエット政治局員、地方合作社を訪問し、農林業開発の重要性を強調。

10月1日 ▶今井経団連会長、ハノイでビュー書記長と会談。

2日 ▶法務省とUNDPが法整備を目標とした150万^{ドル}のプロジェクトに調印。

6日 ▶ルオン大統領、タイ訪問(~8日)。統一後初めて国家主席が訪タイ。

▶政治局、大衆組織の組織・活動に対する党の領導強化を指示。

▶ハノイでストリートチルドレンに関する会議(~7日)。カイ首相、農村から都市への移動を防ぐ必要があるとの認識を表明。

▶ズン副首相、ワシントンで開催のIMF・世銀年次総会に出席。改革の成果を強調。

13日 ▶第8期第6回党中央委員会第1部、

開催(～17日)。農業・農村開発を重視する決議を採択。

19日 ▶カイ首相、中国訪問(～23日)。朱首相と会談、国境貿易協定などに調印。

▶ルオン大統領、2630人に恩赦を決定。

28日 ▶第10期第4回国会、開会(～12月2日)。教育法、訴願告発法、土地法(改正)、第10期国会法律・法令制定プログラムに関する決議、99年度の任務決議を可決。

11月5日 ▶労働総同盟第8回大会開幕(～6日)。初の女性議長を選出。

9日 ▶国連第3委員会のニャ・ベトナム代表、「人権は個別の問題であり、それぞれの国の歴史的、文化的、宗教的特徴も人権論議の際に考慮されるべき」と発言。

10日 ▶党政治局、農業農村開発問題で決議。農業・農村の現代化・工業化の推進を謳う。

11日 ▶この日以降12月半ばまでに五つの台風が中部を襲い、383人が死亡、121人負傷、28人行方不明。被害総額1兆4340億^ド強。

14日 ▶第10回APEC外相会議でベトナムのAPEC加盟が決定。

18日 ▶ヒュー書記長、貿易大学を訪問。「党は輸出促進、外国投資誘致などの対外経済領域を非常に重視している」と発言。

19日 ▶ベトロベトナムとロシア側がベトナム初の石油精製所建設、運営で合弁設立協定に調印。政府は12月29日に認可。

▶第3回ベトナム農機代表大会、開催(～20日)。チュウ議長を再選。

23日 ▶ハノイとハイフォンを結ぶ国道5号線の整備修復工事が終了。

▶党政治局、民族大団結政策の実行総括についての公報を発表。

26日 ▶青少年の薬物濫用に関するASEAN地域会議、ハノイで開催(～27日)。

27日 ▶カイ首相、クアンチ省にラオスとの

国境貿易地域設置を決定。

▶ジャーナリスト倫理についてのセミナーで、ヒュー書記長が社会主義国国民としての義務を果たすよう要請。

12月1日 ▶カイ首相、FDIプロジェクト許認可権の地方への部分的委譲実施を決定。

4日 ▶カイ首相、中部を襲った台風被災者救援で、3750万^ド(5250億^ド)の拠出を決定。

▶ブカレストで開催の第12回仏語圏諸国閣僚会議でカム副首相が議長を務める。

7日 ▶第6回ベトナム支援国会合、パリで開催(～8日)。経済改革促進支援5億^ドを含む27億^ドの援助を獲得。

9日 ▶人権宣言50周年会議に対しヒュー書記長が書簡。「人権価値普及は各国の文脈に応じ選択的に行う必要がある」と述べる。

13日 ▶フン・セン・カンボジア首相来訪。

15日 ▶第6回ASEAN首脳会議、ハノイで開催(～16日)。「ハノイ宣言」、「ハノイ行動計画」、「緊急経済対策」を採択。時期未定ながらカンボジア加盟で合意。

17日 ▶カイ首相、訪問中の小渕首相から東南アジアに300億^ドの援助を供給する新宮沢構想の対象にベトナムも入るとの確約を得る。

20日 ▶サイゴン(ホーチミン市)設立300年(1698～1998年)記念式典終了。

▶ホーチミン市人民検察院、EPCO-ミンフン事件の起訴手続きを完了。77人を起訴。

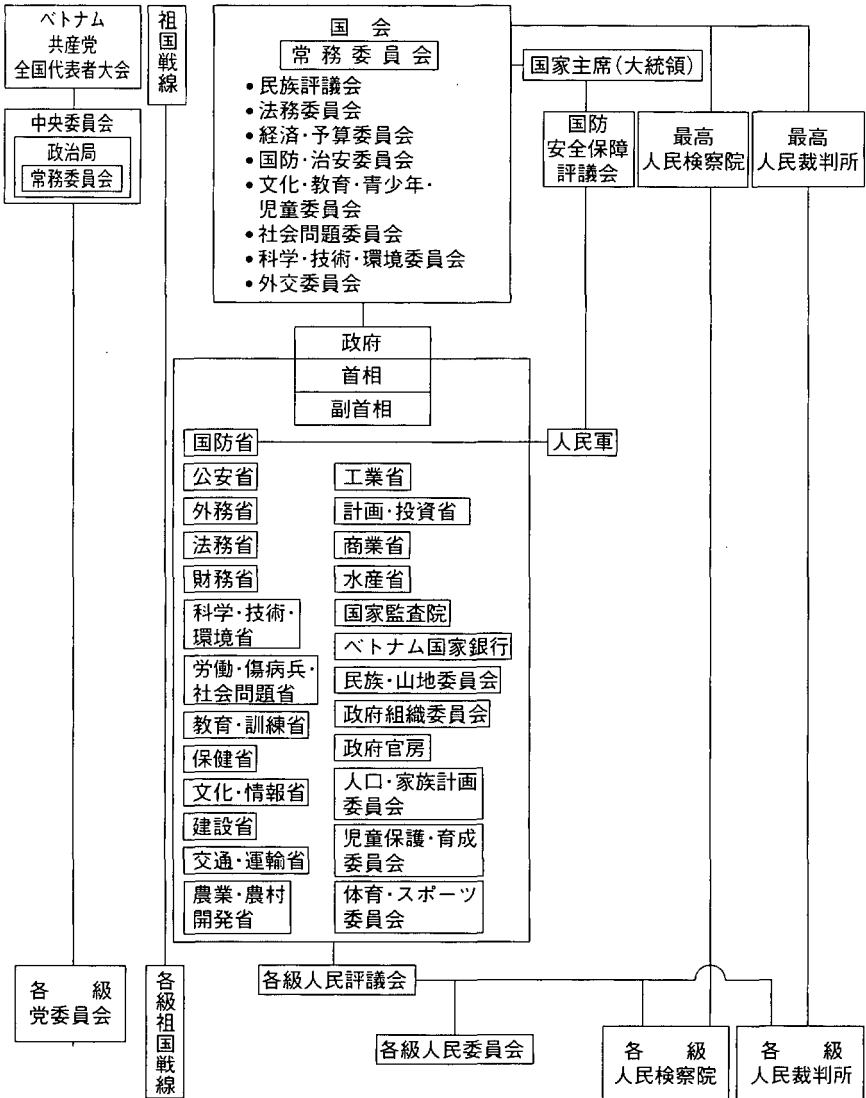
23日 ▶バリアブントウ省でフーミー第1発電所建設開始。

▶ベトナムの投資開発銀行とラオスの外国貿易銀行が合弁銀行を設立。

▶米国と著作権協定実行に関する覚え書きを交換。

25日 ▶ヒュー書記長、「第8回党大会決議を成功裡に実行し、21世紀に着実な歩みを進める」と題する本を出版。

① 国家機構図 (1998年12月末現在)



② ベトナム共産党指導部

(1998年12月末現在)

政治局

Le Kha Phieu 書記長
 Tran Duc Luong 大統領
 Phan Van Khai 首相
 Nong Duc Manh 国会議長
 Pham The Duyet 政治局常務
 Doan Khue (1999年1月16日死去)
 中央軍事委員会副委員長
 Nguyen Manh Cam 副首相兼外相
 Nguyen Duc Binh ホーチミン国家政治学院院長
 Nguyen Van An 党組織部長
 Pham Van Tra 国防相
 Nguyen Thi Xuan My 党統制委員長
 Truong Tan Sang ホーチミン市党書記
 Le Xuan Tung ハノイ市党書記
 Le Minh Phuong 公安相
 Nguyen Tan Dung 副首相兼国家銀行総裁
 Pham Thanh Ngan 軍政治総局局長
 Nguyen Minh Triet 党大衆運動部長
 Phan Dien 党経済部長
 Nguyen Phu Trong 思想・文化・科学教育担当

政治局常務委員会

Le Kha Phieu / Tran Duc Luong / Phan Van Khai / Nong Duc Manh / Pham The Duyet

③ 国家機関要人名簿

国家主席 (大統領) Tran Duc Luong
 副国家主席 (副大統領) Nguyen Thi Binh
 国会議長 Nong Duc Manh
 国会副議長
 Nguyen Van Yeu / Mai Thuc Lan / Nguyen Phuc Thanh / Vu Dinh Cu / Truong My Hoa
 国会常務委員会
 Nong Duc Manh / Nguyen Van Yeu / Mai

Thuc Lan / Nguyen Phuc Thanh / Vu Dinh Cu / Truong My Hoa / Cu Hoa Van / Ly Tai Luan / Do Van Tai / Vu Mao / Vu Duc Kien / Nguyen Thi Than / Tran Thi Tam Dan / Nguyen Thi Hoai Thu
 民族評議会議長 Cu Hoa Van
 民族評議会副議長
 Ma Dien Cu / Son Song Son / Tong Thi Phong / Y Luyen Niek Dam
 科学・技術・環境委員会委員長 Vu Dinh Cu
 国防・安全保障委員会委員長
 Nguyen Phuc Thanh
 法務委員会委員長 Vu Duc Kien
 経済・予算委員会委員長 Ly Tai Luan
 文化・教育・青年・児童委員会委員長
 Tran Thi Tam Dan
 社会問題委員会委員長 Nguyen Thi Than
 外交委員会委員長 Do Van Tai
 国防安全保障評議会
 Tran Duc Luong / Phan Van Khai / Nong Duc Manh / Nguyen Manh Cam / Pham Van Tra / Le Minh Huong

最高人民裁判所長官 Trinh Hong Duong
 最高人民検察院院長 Ha Manh Tri

内閣

首相 Phan Van Khai
 副首相兼国家銀行総裁 Nguyen Tan Dung
 副首相兼外相 Nguyen Manh Cam
 副首相 Nguyen Cong Tan
 副首相 Ngo Xuan Loc
 副首相 Pham Gia Khiem
 国防相 Pham Van Tra
 公安相 Le Minh Huong
 法務相 Nguyen Dinh Loc

計画・投資相	Tran Xuan Gia
財務相	Nguyen Sinh Hung
商業相	Truong Dinh Tuyen
農業・農村開発相	Le Huy Ngo
交通・運輸相	Le Ngoc Hoan
建設相	Nguyen Manh Kiem
工業相	Dang Vu Chu
水産相	Ta Quang Ngoc
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Hang
科学・技術・環境相	Chu Tuan Nha
文化・情報相	Nguyen Khoa Diem
教育・訓練相	Nguyen Minh Hien
保健相	Do Nguyen Phuong
民族・山地委員会委員長	Hoang Duc Nghi
政府組織委員会委員長	Do Quang Trung
国家監査院院長	Ta Huu Thanh
政府官房長官(代行)	Doan Manh Giao
体育・スポーツ委員会委員長	Ha Quang Du
人口・家族計画委員会委員長	Tran Thi Trung Chien
児童保護育成委員会委員長	Tran Thi Thanh Thanh

④ 末端における民主規則制定・実行に関する政治局指示(1998年2月18日)

1. 社会主義的民主主義を拡張し、人民の主人公となる権利を発揮することは、革命、刷新事業の目標であると同時に革命、刷新事業の勝利を保証する動力である。

過去数カ年に渡って、われわれ党と国家は経済・政治・社会分野で刷新政策を施行し、人民の主人公となる権利を一步一步発揮させてきた。それにより、社会主義建設・祖国防衛事業で大きな成果を達成してきた。

しかしながら、全体として、人民の主人公となる権利は多くの場・領域で依然として侵害されてきた。官僚主義、命令主義、尊大さ、

汚職、賄賂の要求、人民にとっての諸困難は依然としてはびこり、深刻であり、われわれは押し戻し、防ぐことができていない。

「民が知り、民が論議し、民が行い、民が検査する」という方針は、まだ具体化、制度化され、法となつておらず、生活への浸透が遅れている。

第8期第3回中央委決議(1997年6月)が強調したように、今時われわれの国家の良き美しき本質を維持、發揮するためには、民の主人公となる権利を発揮させ、国家の管理、清算、検査に参加させるために民を引きつけ、退行状況、官僚主義、民主主義の喪失、汚職難を克服しなければならない。

何よりも重要で緊急な過程は、党と国家のすべての主張・政策を直接実行し、最も直接的、広範に人民の主人公となる権利を実行することが必要な場である末端で、民の主人公となる権利を発揮させることである。

国家は、法的性格を有する「末端における民主規則」を施行し、末端のすべての人・組織に対し厳粛な実行を求める必要がある。民主規則は社、坊(以上末端における行政単位——筆者注)・企業・学校・研究機関・行政機関などでそれぞれの特性に応じて構築される必要がある。

2. 末端における民主規則構築には以下の指導観点をしっかりと把握する必要がある。

- ・「党が指導し、国家が管理し、人民が主人公となる」という政治システムの全体構造において人民の主人公となる権利の發揮を達成する。上述の三つの側面を重要と見なし、一つの側面を強調することにより、他の側面を軽視することがないようにする
- ・代表民主制度をよく發揮し、国会・政府・各級人民評議会・人民委員会の活動

の質、効率を高めながら、人民が現実的に重要で、自身の利益と結びついた仕事を直接論議、決定するために末端における民主制度を首尾よく実行する(以下省略)。

(出所) Nhan Dan, 3月31日付け。

⑤ 汚職取締り法令

(国会常務委員会, 2月26日可決)

……この法令は汚職行為の発生を防ぎ、発見し、汚職行為を行った者を処理する方途と汚職防止、反汚職闘争における機関、組織、個人の責任を規定するものである。

第1条 汚職は職務、権限を有する者が、横領、賄賂、あるいは利益獲得のために故意に法を犯すことを目的に職務、権限を利用し、国家・集団・個人の財産に被害を与え、機関、組織の責任ある活動を犯す行為である。

汚職行為を行った者は法の規定にしたがって厳しく処理される。

第2条 この法令の対象となる職務、権限を有する者は以下の者である。

1. 幹部・公務員法令の規定に基づく国家機関、政治組織、政治社会組織、人民軍に属する機関・単位で勤務する幹部・公務員、
2. 人民軍に所属する機関・単位の士官、下士官、專業軍人、国防公務員。公安に所属する機関・単位の專業士官、下士官、
3. 国有企業で業務を指導し、管理を行う幹部、
4. 社・坊・市鎮(行政の末端単位)の幹部、
5. 上記以外の者で任務、公務実行に際し、権限を伴う任務、公務を与えられた者。

第3条 (略)

第4条 すべての汚職行為はしかるべき時に発見されなければならない。汚職行為を

行った者は如何なる地位、職務の者であろうと法の規定にしたがってしかるべき時に厳密に処理されなければならない。

(以下省略)

⑥ 1999年の任務についての決議

(第10期第4回国会, 12月2日)

I-1998年の状況評価

1998年は我々人民の順調な奮闘とともに、ドイモイ事業は引き続き重要な成果を達成した。経済成長率は約6%に達し、人民の生活は基本的に安定し、文化・社会は継続的に発展し、国防・安全保障は強化され、我が国の国際的地位は高まった。

しかしながら、昨年比で経済成長は減速し、経営生産はより困難に直面し、輸出額は増加せず、投資は制限され、競争力は弱く、経済の内部蓄積も依然として低い。いくつかの地域での人民の生活は依然として多くの困難に直面し、汚職と社会悪をまだ押し戻すことができていない。

II-1999年の主要目標指標

1999年の主要目標は以下のとおりである。

- ・GDP成長率を5～6%増加させる。
- ・農業生産額を3.5～4%増加させる。
- ・食糧を3200万トンを生産する。
- ・工業生産額を10～11%増加させる。
- ・サービス部門を4～5%増加させる。
- ・輸出額を5～7%増加させる。
- ・インフレ率を10%未満に抑える。
- ・財政赤字をGDPの約3.5%に抑える。
- ・貧困家庭を30万戸削減する。
- ・100万～120万人の雇用を創出する。
- ・初等教育普及、非識字層解消を達成した省数を50省とする。
- ・出生率を0.08%引き下げる。

(出所) Nhan Dan, 12月12日付け。

主要統計

ベトナム 1998年

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人口(万人,年平均)	6,941	7,103	7,251	7,396	7,536	7,671*
労働力人口(万人)	3,182	3,272	3,366	3,459	3,579	3,699*
消費者物価上昇率 (小売物価上昇率,%)	17.5	5.2	14.4	12.7	4.5	3.6

(注) *暫定。

(出所) *Nien giam thong ke 1997.*

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位:10億ドン)

	1994	1995	1996	1997(暫定)
国民総生産(GNP)	187,124	243,659	288,251	322,441
国内総生産(GDP)	170,258	222,840	258,609	295,696
財・サービス貿易収支	16,866	20,819	29,642	26,745
国民総支出	184,550	241,010	286,191	322,041
投資	43,375	60,488	72,117	85,844
最終消費支出	141,175	180,522	214,074	236,197
誤差	-2,574	-2,649	-2,060	-400

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (1994年価格)

(単位:10億ドン)

	1995	1996	1997(暫定)
国内総生産	186,499	203,919	221,872
農業	46,078	48,100	50,539
漁業	5,204	5,439	5,384
鉱業	10,760	11,553	12,593
製造業	29,187	33,976	39,124
電気・ガス・水道	2,557	2,913	3,197
建設	14,590	16,558	18,579
商業・消費財修理	25,804	28,653	31,439
ホテル・レストラン	6,741	7,427	7,948
運輸・倉庫・通信業	7,599	8,158	8,892
金融・信用	3,940	4,388	4,739
科学技術	1,191	1,272	1,396
不動産・賃借業	9,738	10,337	11,194
行政・防衛・社会保障	7,251	7,840	8,222
教育・訓練	7,206	7,790	8,198
医療・社会活動	3,051	3,299	3,460
文化・スポーツ活動	1,100	1,191	1,247
党・大衆組織活動	176	202	236
地域・社会・個人サービス	3,899	4,355	5,018
家事関連サービス	427	467	467

(出所) 表1に同じ。

4 所有形態別国内総生産 (1994年価格) (単位:10億ドン)

	1995	1996	1997(暫定)
国内総生産	186,499	203,919	221,872
国家セクタ	68,499	76,168	84,015
集団セクタ	19,465	20,276	21,215
民間セクタ	5,791	6,524	7,224
家族セクタ	70,767	76,169	81,533
混合セクタ	8,808	9,666	10,540
外国投資セクタ	13,169	15,116	17,345

(出所) *Niem giam thong ke 1997.*

5 農工業生産

	1994	1995	1996	1997(暫定)
食糧(穀換算,万トン)	2,619.9	2,757.1	2,921.8	3,056.1
穀(万トン)	2,352.8	2,496.4	2,639.7	2,764.6
いも・雑穀(穀換算,万トン)	267.0	260.7	282.1	291.6
コーヒー豆(万トン)	18.0	21.8	32.0	40.0
電力(億kWh)	124.8	146.7	170.0	191.2
原油(万トン)	710	762	880	980
石炭(万トン)	570	835.0	982.3	1,064.7
鋼(万トン)	28.8	47.0	86.8	95.0
化学肥料(万トン)	84.1	93.1	96.5	99.4
セメント(万トン)	537.1	582.8	658.5	747.5
はき物(万足)	2,992.4	4,644.0	6,178.5	6,500.0
織物(100万m)	251	263	285	300
衣類(100万着)	138	172	207	213
自転車(万台)	28.6	23.6	5.6	6.0
扇風機(万台)	33.4	36.9	26.8	26.5

(出所) 表1に同じ。1994年については*Niem giam thong ke 1996*より。

6 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1994		1995		1996	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	1,179.3	585.7	1,461.0	915.7	1,546.4	1,260.3
韓国	86.4	720.5	235.3	1,253.5	558.3	1,781.4
香港	196.8	318.6	256.7	418.9	311.2	795.4
台湾	220.0	396.1	439.4	901.3	539.9	1,263.2
シンガポール	593.5	1,145.9	689.8	1,425.2	1,290.0	2,032.6
タイ	97.6	225.7	101.3	439.7	107.4	494.5
フィリピン	3.6	15.0	41.5	24.7	132.0	28.9
マレーシア	64.8	66.1	110.5	190.5	77.7	200.3
インドネシア	35.3	116.3	53.8	190.0	45.7	149.0
カンボジア	77.3	17.7	94.6	23.5	99.0	17.9
ラオス	20.9	102.9	20.6	84.0	24.9	68.1
中国	295.7	144.2	361.9	329.7	340.2	329.0
その他	1,183.1	1,971.1	1,582.5	1,958.7	2,183.2	2,723.0
合計	4,054.3	5,825.8	5,448.9	8,155.4	7,255.9	11,143.6
ルーブル建て(100万ルーブル)	0	0	0	0	0	0

(出所) 表1に同じ。